

平成21年度

八女市財務書類

(総務省方式改訂モデル)

八女市総務部行財政改革推進課

目 次

1	八女市の財務書類について	・ ・ ・ ・ 1
2	財務4表の連結対象範囲について	・ ・ ・ ・ 2
3	財務書類4表の関係について	・ ・ ・ ・ 3
4	普通会計財務書類	・ ・ ・ ・ 5
	(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ 5
	(2) 行政コスト計算書	・ ・ ・ 1 1
	(3) 純資産変動計算書	・ ・ ・ 1 2
	(4) 資金収支計算書	・ ・ ・ 1 3
5	連結財務書類	・ ・ ・ 1 6
	(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ 1 8
	(2) 連結行政コスト計算書	・ ・ ・ 1 9
	(3) 連結純資産変動計算書	・ ・ ・ 2 0
	(4) 連結資金収支計算書	・ ・ ・ 2 1

1 八女市の財務書類について

現行の地方公共団体の会計手法は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」となっており、予算の執行や単年度の現金収支の状況を明らかにすることに関しては適したものとなっています。しかし、これまでに八女市が整備してきた施設（資産）や公債といわれる借入金（負債）といったストック情報や、現金支出がない減価償却費などの行政コストの情報が不足しているといわれています。

そこで、民間企業会計の「複式簿記・発生主義」の考え方を導入し、これらのストック情報や行政コスト情報を補い、明らかにしていくことを目的として、新地方公会計制度が導入されました。

平成18年8月31日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。この指針において、「取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は3年後（平成21年度）までに、取り組みが進んでない団体、町村、人口3万人未満の都市は5年後（平成23年度）までに、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の四表を整備すること」を要請しています。

さらに、総務省では平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務諸表作成モデルを示しました。

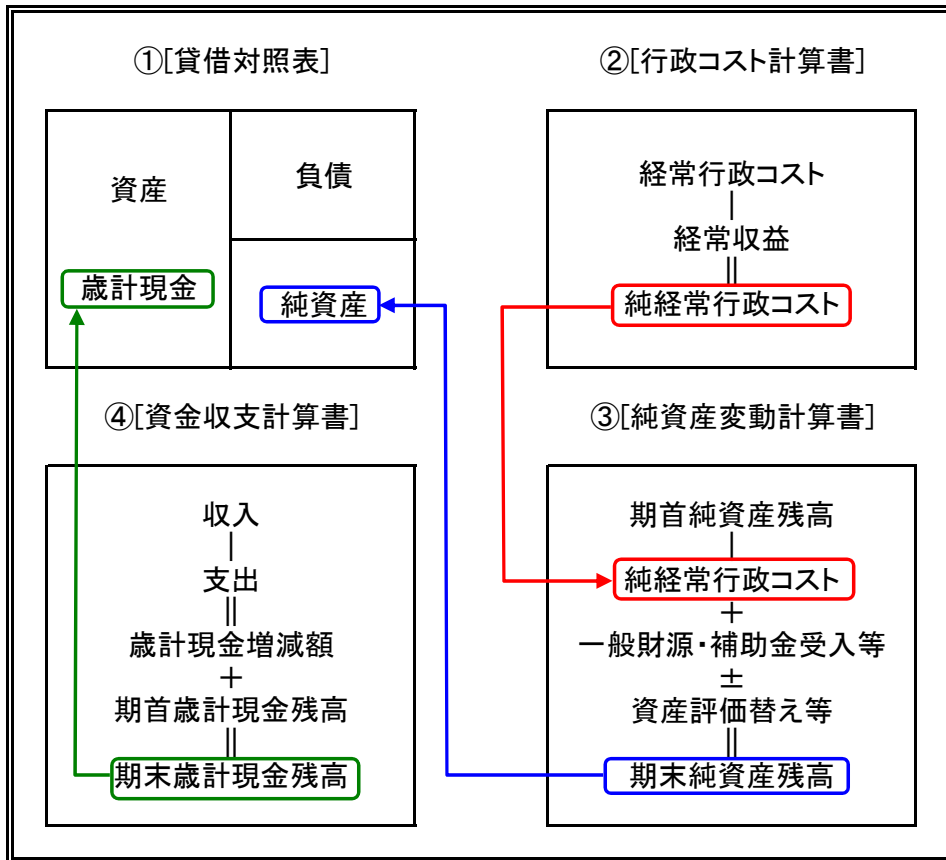
八女市では、市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等の活用を目指し、「総務省方式改訂モデル」により公会計を整備することとし、合併後の平成21年度決算における財務書類の作成を行いました。

2 財務4表の連結対象範囲について

〈地方公共団体の会計等の種類〉	〈財務書類の対象範囲〉								
<p style="text-align: center;">普通会計</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">一般会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">住宅新築資金等貸付事業特別会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">矢部診療所特別会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">グリーンピア八女特別会計</td></tr> </table>	一般会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	矢部診療所特別会計	グリーンピア八女特別会計	<p>普通会計の 財務四表</p>	<p>地方公共団体 全体の 財務四表</p>	<p>連結 財務四表</p>		
一般会計									
住宅新築資金等貸付事業特別会計									
矢部診療所特別会計									
グリーンピア八女特別会計									
<p style="text-align: center;">公営事業会計</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">水道事業特別会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">国民健康保険特別会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">簡易水道特別会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">老人保健特別会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">下水道事業特別会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">介護保険特別会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">後期高齢者医療特別会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">農業集落排水特別会計</td></tr> </table>	水道事業特別会計	国民健康保険特別会計	簡易水道特別会計	老人保健特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	農業集落排水特別会計	
水道事業特別会計									
国民健康保険特別会計									
簡易水道特別会計									
老人保健特別会計									
下水道事業特別会計									
介護保険特別会計									
後期高齢者医療特別会計									
農業集落排水特別会計									
<p style="text-align: center;">一部事務組合等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">公立八女総合病院企業団</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">八女地区消防組合</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">八女西部広域事務組合</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">福岡県南広域水道企業団</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">福岡県自治振興組合</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">福岡県後期高齢者医療広域連合</td></tr> </table>	公立八女総合病院企業団	八女地区消防組合	八女西部広域事務組合	福岡県南広域水道企業団	福岡県自治振興組合	福岡県後期高齢者医療広域連合			
公立八女総合病院企業団									
八女地区消防組合									
八女西部広域事務組合									
福岡県南広域水道企業団									
福岡県自治振興組合									
福岡県後期高齢者医療広域連合									
<p style="text-align: center;">地方三公社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">八女市土地開発公社</td></tr> </table>	八女市土地開発公社								
八女市土地開発公社									
<p style="text-align: center;">第三セクター等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">株式会社 クリエイトやべ</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">立花バンブー 株式会社</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">立花ワイン 株式会社</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">財団法人 八女伝統工芸館</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">財団法人 秘境柚の里</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">医療法人財団 クリニック黒木</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">財団法人 星のふるさと</td></tr> </table>	株式会社 クリエイトやべ	立花バンブー 株式会社	立花ワイン 株式会社	財団法人 八女伝統工芸館	財団法人 秘境柚の里	医療法人財団 クリニック黒木	財団法人 星のふるさと		
株式会社 クリエイトやべ									
立花バンブー 株式会社									
立花ワイン 株式会社									
財団法人 八女伝統工芸館									
財団法人 秘境柚の里									
医療法人財団 クリニック黒木									
財団法人 星のふるさと									

※財産区特別会計に関しては、今回の公会計制度で連結しないことになっています。
一部事務組合に関しては、資料が揃っている組合だけを連結対象としています。

3 財務書類 4 表の関係について



財務書類には、上図のとおり①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表があります。それぞれ矢印で結ばれているところは、金額が一致しています。

① 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供していくために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した一覧表です。

また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を表した財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらの差し引きが「純経常行政コスト」になります。

経常行政コストは、性質別と目的別の行列表示形式で表示されます。行列表示形式で表示することで、行政目的別のサービスを提供するために、人件費や物件費などの性質別経費がどのように用いられているかわかります。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなります。目的別にみることで、どの行政目的がどの程度の受益者負担で賄われているかわかります。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。公共資産整備の部には、公共資産整備による支出とその財源（地方債、補助金等）による資金収支の状況が表示されます。投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

4 普通会計財務書類

(1) ①貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,802,516
①生活インフラ・国土保全	60,960,498	(2) 長期未払金	
②教育	31,830,107	①物件の購入等	0
③福祉	3,771,184	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,353,286	③その他	0
⑤産業振興	25,440,498	長期未払金計	0
⑥消防	830,447	(3) 退職手当引当金	8,012,122
⑦総務	10,251,756	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	136,437,776	固定負債合計	39,814,638
(2) 売却可能資産	426,686		
公共資産合計	136,864,462	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,551,994
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	6,045,139	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 613,487	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	5,431,652	(5) 賞与引当金	303,543
(2) 貸付金	82,866	流動負債合計	3,855,537
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	43,670,175
②その他特定目的基金	3,908,586		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	200,000	1 公共資産等整備国県補助金等	29,405,058
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	91,753,642
基金等計	4,108,586	3 その他一般財源等	△ 9,478,102
(4) 長期延滞債権	554,238	4 資産評価差額	835,100
(5) 回収不能見込額	△ 141,620	純資産合計	112,515,698
投資等合計	10,035,722		
3 流動資産		負債・純資産合計	156,185,873
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,754,654		
②減債基金	840,070		
③歳計現金	1,573,207		
現金預金計	9,167,931		
(2) 未収金			
①地方税	169,194		
②その他	17,136		
③回収不能見込額	△ 68,572		
未収金計	117,758		
流動資産合計	9,285,689		
資産合計	156,185,873		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,575,410 千円
②教育	533,996 千円
③福祉	77,059 千円
④環境衛生	1,541,113 千円
⑤産業振興	12,827,141 千円
⑥消防	21,388 千円
⑦総務	53,009 千円
計	16,629,116 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	8,404,876 千円
②地方債	2,565,731 千円
③一般財源等	5,658,509 千円
計	16,629,116 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,719,989 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,886,829千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	57,931,282 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	35,354,510 千円	35,354,510 千円	
債務負担行為支出予定額	1,194,290 千円	0 千円	1,194,290 千円
公営事業地方債負担見込額	7,920,443 千円		7,920,443 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,403,967 千円		5,403,967 千円
退職手当負担見込額	8,012,122 千円	8,012,122 千円	
第三セクター等債務負担見込額	45,950 千円	0 千円	45,950 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	44,171,165 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,638,367 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	645,969 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,886,829 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,760,117 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は29,053,920千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は85,209,774千円です。

② 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

《平成21年度・普通会計》

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度
①公共資産合計	133,131,742	136,864,462
②純資産合計	108,034,619	112,515,698
③地方債残高	37,033,192	35,354,510
過去及び現世代負担比率(②/①)	81.1%	82.2%
将来世代負担比率(③/①)	27.8%	25.8%

③ 有形固定資産の行政目的別割合

《平成21年度・普通会計》

(単位:千円)

行政目的	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	60,535,937	45.6%	60,960,498	44.7%
②教育	30,590,874	23.1%	31,830,107	23.3%
③福祉	3,890,307	2.9%	3,771,184	2.8%
④環境衛生	2,137,010	1.6%	3,353,286	2.5%
⑤産業振興	24,881,349	18.7%	25,440,498	18.6%
⑥消防	674,643	0.5%	830,447	0.6%
⑦総務	9,993,023	7.5%	10,251,756	7.5%
有形固定資産合計	132,703,143	100.0%	136,437,776	100.0%

《平成21年度》

(単位:千円)

行政目的	普通会計		地方公共団体全体		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	60,960,498	44.7%	68,183,883	44.3%	68,183,883	40.6%
②教育	31,830,107	23.3%	31,830,107	20.7%	31,830,107	19.0%
③福祉	3,771,184	2.8%	3,771,184	2.4%	3,777,835	2.2%
④環境衛生	3,353,286	2.5%	12,116,728	7.9%	25,923,791	15.4%
⑤産業振興	25,440,498	18.6%	26,946,725	17.5%	26,946,725	16.0%
⑥消防	830,447	0.6%	830,447	0.5%	934,386	0.6%
⑦総務他	10,251,756	7.5%	10,251,756	6.7%	10,362,675	6.2%
有形固定資産合計	136,437,776	100.0%	153,930,830	100.0%	167,959,402	100.0%

④ 資産老朽化比率

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (償却対象資産額 + 減価償却累計額) × 100

《平成21年度・普通会計》

(単位:千円)

行政目的	償却資産額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	69,192,141	25,762,888	27.1%
②教育	42,099,552	15,226,342	26.6%
③福祉	8,034,866	4,781,766	37.3%
④環境衛生	8,697,979	5,874,136	40.3%
⑤産業振興	47,343,844	26,247,584	35.7%
⑥消防	3,112,062	2,720,015	46.6%
⑦総務	14,113,186	5,597,043	28.4%
有形固定資産合計	192,593,630	86,209,774	30.9%

①貸借対照表の概要（5 ページ参照）

貸借対照表は、資産の部（左側）と負債の部・純資産の部（右側）から構成され、 $資産 = 負債 + 純資産$ という関係になります。

資産の部には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれる資産（使う資産…インフラ資産や施設などの有形固定資産）と②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産…売却可能資産や市税などの未収金など）があります。

負債の部には、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債や退職手当引当金などがあります。

純資産の部は、資産と負債の差額で、国県補助金や一般財源があります。

平成21年度末の八女市の資産総額は、1,561億8,587万3千円です。

公共資産は、住民サービスを提供するための資産である有形固定資産が1,364億3,777万6千円となっています。売却可能資産は4億2,668万6千円となっています。

投資等の総額は、100億3,572万2千円で、主なものは公共施設整備基金などの特定目定基金や水道事業会計出資金です。

流動資産の総額は92億8,568万9千円で、主なものは財政調整基金や歳計現金、市税などの未収金です。

負債総額は436億7,017万5千円で、主なものは地方債、退職手当引当金及び賞与引当金となっています。

資産総額から負債総額を差し引いた1,125億1,569万8千円が純資産になります。

②社会資本形成の世代間負担比率（6 ページ参照）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

これまでの世代が既に負担し、支払の済んでいる割合は82.2%、将来の世代が負担しなければならない債務の割合は25.8%になっています（地方債残高には社会資本形成の財源にならない地方債が含まれるため合計は100%になりません。）。

過去及び現世代の負担比率は50～90%が、将来世代負担比率は15～40%が平均的な値とされています。

また、将来世代負担比率が低いほど、将来の世代に負担をかけません。

21年度の過去及び現世代負担比率が82.2%と前年度(81.1%)と比べて1.1%増加し、将来世代負担比率は25.8%と前年度(27.8%)よりも2.0ポイント

減少しました。

地方債残高も前年度と比較して約 16 億 7,800 万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

③有形固定資産の行政目的別割合（7 ページ参照）

有形固定資産の行政目的別割合をみると、道路や水路などの生活インフラ・国土保全が 44.7%を占め、次いで教育が 23.3%、産業振興が 18.6%などとなっています。

④資産老朽化比率（8 ページ参照）

有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を計算することにより、資産老朽化割合をみることができます。

資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%とされています。平成 21 年度の資産老朽化比率は 30.9%で、全体としては老朽化がさほど進んでいないと考えられます。

行政目的別に見ると、消防が 46.6%、環境衛生が 40.3%とそれぞれの行政目的に属する有形固定資産の老朽化が比較的進んでいます。

(2) 行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31 日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,257,319	18.2%	382,186	720,883	620,837	300,844	542,603	82,905	310,965			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,101,975	3.8%	70,634	147,692	135,554	65,495	110,217	16,202	64,583			0
	(3) 賞与引当金繰入額	303,543	1.1%	44,789	41,379	53,921	23,079	35,043	0	4,041			0
	小計	6,662,837	23.1%	497,609	909,954	810,312	389,418	687,863	99,107	379,589			0
2	(1) 物件費	3,743,555	13.0%	98,600	1,081,258	416,593	619,054	334,915	48,767	23,699			0
	(2) 維持補修費	350,323	1.2%	141,521	44,819	3,210	73,572	59,244	3,372	0			
	(3) 減価償却費	4,379,868	15.2%	1,462,340	802,121	246,574	144,263	1,295,117	58,405	371,048			
	小計	8,473,746	29.4%	1,702,461	1,928,198	666,377	836,889	1,689,276	110,544	23,699	0		0
3	(1) 社会保障給付	3,926,603	13.6%		46,957	3,879,646	0						
	(2) 補助金等	5,219,171	18.1%	7,680	186,067	520,391	941,851	1,042,941	1,540,349	3,447			0
	(3) 他会計等への支出額	3,558,225	12.3%	342,279	0	2,553,546	585,604	76,796	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	321,440	1.1%	39,512	1,184	4,568	113,416	150,285	0	12,475			0
	小計	13,025,439	45.2%	389,471	234,208	6,958,151	1,640,871	1,203,526	1,042,941	3,447			0
4	(1) 支払利息	641,897	2.2%								641,897		
	(2) 回収不能見込計上額	16,775	0.1%									16,775	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	658,672	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	641,897	16,775	0
経常行政コスト	a	28,820,694		2,589,541	3,072,360	8,434,840	2,867,178	3,580,665	1,252,592	406,735	641,897	16,775	0
(構成比率)			9.0%	10.7%	29.3%	9.9%	12.4%	4.3%	20.7%	1.4%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	449,502		97,847	91,000	14,580	0	47,289	0	8,402		86,317
2	分担金・負担金・寄附金	c	486,504		331,384	59,540	24,952	1,008	58,653	0	0		9,221
経常収益合計	d		936,006		429,231	150,540	39,532	1,008	105,942	0	8,402		95,538
(b+c)/a			3.2%		0.7%	5.1%	1.1%	0.1%	1.8%	0.0%	1.3%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	a-d		27,884,688		8,005,609	2,716,638	3,541,133	1,251,584	5,852,169	406,735	633,495	16,775	0
													△ 95,538

(3)純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,034,619	28,096,368	88,426,711	△ 8,488,460	0
純経常行政コスト	△ 27,884,688			△ 27,884,688	
一般財源					
地方税	6,617,368			6,617,368	
地方交付税	13,883,918			13,883,918	
その他行政コスト充当財源	2,481,014			2,481,014	
補助金等受入	9,405,932	2,475,706		6,930,226	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 350,658			△ 350,658	
公共資産除売却損益	106,580			106,580	
投資損失	△ 613,487			△ 613,487	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,399,567	△ 3,399,567	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			847,797	△ 847,797	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,417,032	1,417,032	
減価償却による財源増		△ 1,167,016	△ 3,212,852	4,379,868	
地方債償還に伴う財源振替			3,661,078	△ 3,661,078	
資産評価替えによる変動額	△ 398,599				△ 398,599
無償受贈資産受入	1,233,699				1,233,699
その他	0		48,373	△ 48,373	
期末純資産残高	112,515,698	29,405,058	91,753,642	△ 9,478,102	835,100

(4) 資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,255,542
物件費	3,743,555
社会保障給付	3,926,603
補助金等	5,219,171
支払利息	641,897
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,056,003
その他支出	700,981
支出合計	23,543,752
地方税	6,543,765
地方交付税	13,883,918
国県補助金等	6,772,329
使用料・手数料	377,432
分担金・負担金・寄附金	407,106
諸収入	694,679
地方債発行額	1,409,269
基金取崩額	550,483
その他収入	1,697,860
収入合計	32,336,841
経常的収支額	8,793,089

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,880,792
公共資産整備補助金等支出	321,440
他会計等への建設費充当財源繰出支出	84,293
支出合計	7,286,525
国県補助金等	2,632,672
地方債発行額	1,108,200
基金取崩額	246,275
その他収入	61,893
収入合計	4,049,040
公共資産整備収支額	△ 3,237,485

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	289,400
基金積立額	958,932
定額運用基金への繰出支出	512
他会計等への公債費充当財源繰出支出	721,697
地方債償還額	4,269,051
支出合計	6,239,592
国県補助金等	931
貸付金回収額	296,774
基金取崩額	0
地方債発行額	72,900
公共資産等売却収入	107,091
その他収入	179,785
収入合計	657,481
投資・財務的収支額	△ 5,582,111

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 26,507
期首歳計現金残高	1,599,714
期末歳計現金残高	1,573,207

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,530,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,327千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		37,256,632
地方債発行額	△	2,590,369
財政調整基金等取崩額	△	494,080
支出総額	△	36,502,869
地方債元利償還額		4,909,621
財政調整基金等積立額		786,661
基礎的財政収支		<u>3,365,596</u> 千円

①行政コスト計算書の概要（11ページ参照）

平成21年度の経常行政コストは288億2,069万4千円、経常収益は9億3,600万6千円で、差し引き純経常行政コストが278億8,468万8千円となり、これが市税や補助金などで賄われた金額になります。

性質別にみても、人にかかるコストが66億6,283万7千円で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが84億7,374万6千円で、主なものは物件費や減価償却費です。移転支出的なコストが130億2,543万9千円で、主なものは扶助費などの社会保障給付、補助金等及び他会計への繰出金です。その他のコストは6億5,867万2千円で、主なものは支払利息です。

目的別では、福祉が84億3,484万円、総務が59億5,811万1千円などの順になっています。

②行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用し行政サービスを提供するのにどれだけのコストがかけられているかわかります。計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政コスト対公共資産比率は10～30%が平均的な数値とされています。八女市の平成21年度の数値は、21.1%になりました。

③純資産変動計算書の概要（12ページ参照）

平成21年度末の八女市の純資産残高は、1,125億1,569万8千円となり、前年度から44億8,107万9千円増加しました。

増減の内容は、行政コスト計算書の純経常行政コストが△278億8,468万8千円、地方税や地方交付税などの一般財源が229億8,230万円、補助金等（経常的な補助金と公共資産整備に充てられる補助金）が94億593万2千円、災害復旧事業費や公共資産除売却損益などの臨時損益が△8億5,756万5千円となっています。

④資金収支計算書の概要（13ページ参照）

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額を公共資産整備の部と投資・財務の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字が大

きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

平成21年度の資金収支は、経常的収支が87億9,308万9千円の黒字、公共資産整備収支32億3,748万5千円の赤字、投資・財務的収支が55億8,211万1千円の赤字となり、当期収支は2,650万7千円の赤字となり、期末の歳計現金は15億7,320万7千円となりました。

また、資金収支計算書の注記事項として基礎的財政収支の情報を表示しています。

基礎的財政収支とは、収入・支出の総額から地方債発行や償還、財政調整基金や減債基金の積立、取崩しを除いた基礎的な収支情報です。

平成21年度は、基礎的財政収入の合計341億7,218万3千円に対し、基礎的財政支出の合計が308億658万7千円となり、33億6,559万6千円の黒字となりました。

基礎的財政収支は、プライマリーバランスとも呼ばれ、この数値がゼロまたはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下になり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされています。

⑤地方債償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。計算式は次のとおりです。

地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3～9年といわれています。平成21年度の八女市の数値は、1.16年となりました。

5 連結財務書類

(1) 連結財務書類とは

八女市では普通会計の他にも水道事業会計などの企業会計や国民健康保険特別会計などの公営事業会計でも事業を行っています。

また、こうした八女市自らが行う事業とは別に、一部事務組合や財団法人などの関係団体と連携した行政サービスも行っています。

このように、八女市の行政サービスは普通会計をはじめとし関係団体でも実施されているため、これらの関係団体を含めてひとつの行政サービス実施主体とみなした財務書類（連結財務書類）を作成し、資産と負債・純資産の状況、行政サービスを提供するためのコストと収益の状況、資金収支の状況などを明らかにする必要があります。

①連結の範囲（2ページ参照）

連結の範囲は、地方公共団体（普通会計及び公営事業会計（公営企業会計を含む）、地方独立行政法人（八女市には該当ありません。）、一部事務組合等（公立八女総合病院企業団など）、地方三公社（八女市土地開発公社）、第3セクター等（八女伝統工芸館など）、共同設立の地方独立行政法人・地方三公社（八女市には該当ありません。）とされています。

なお、一部事務組合等については、財務書類の提供を受けられた6団体を連結しています。

②連結の手法

i 個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうち水道事業会計、土地開発公社などは、地方公営企業法、土地開発公社経理基準要綱などに基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、新地方公会計制度研究会報告書で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や普通会計の一部事務組合では、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

ii 個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、新地方公会計制度研究会報告書の連結

財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

iii 連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

(1) 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	68,183,883	①普通会計地方債	31,802,516
②教育	31,830,107	②公営事業地方債	9,647,252
③福祉	3,777,835	地方公共団体計	41,449,768
④環境衛生	25,923,791	(2) 関係団体	
⑤産業振興	26,946,725	①一部事務組合・広域連合地方債	7,355,743
⑥消防	934,386	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,251,810	③第三セクター等長期借入金	147,987
⑧収益事業	110,710	関係団体計	7,503,730
⑨その他	155	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	167,959,402	(4) 引当金	10,332,859
(2) 無形固定資産	66,665	(うち退職手当等引当金)	9,618,373
(3) 売却可能資産	484,792	(うちその他の引当金)	714,486
公共資産合計	168,510,859	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	59,286,357
(1) 投資及び出資金	2,451,597	2 流動負債	
(2) 貸付金	101,866	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,674,623	①地方公共団体	3,928,681
(4) 長期延滞債権	892,893	②関係団体	373,955
(5) その他	865,390	翌年度償還予定額計	4,302,636
(6) 回収不能見込額	△ 253,504	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,042,550
投資等合計	9,732,865	(3) 未払金	967,940
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	13,450,469	(5) 賞与引当金	371,274
(2) 未収金	1,677,025	(6) その他	97,569
(3) 販売用不動産	693,878	流動負債合計	6,781,969
(4) その他	289,150	負債合計	66,068,326
(5) 回収不能見込額	△ 108,937	純資産合計	128,253,945
流動資産合計	16,001,585	負債及び純資産合計	194,322,271
4 繰延勘定	76,962		
資産合計	194,322,271		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,886,829千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は31,222,029千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は97,430,238千円です。

(2) 連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	10,622,755	17.0%	533,322	720,883	913,652	4,301,860	739,460	805,211	2,296,542	311,825			0
	1,108,504	1.8%	70,804	147,692	135,554	71,854	110,217	16,202	491,598	64,583			0
	371,275	0.6%	50,180	41,379	72,447	28,057	35,566	38,314	101,291	4,041			0
小計	12,102,534	19.4%	654,306	909,954	1,121,653	4,401,771	885,243	859,727	2,889,431	380,449			0
2	8,789,515	14.1%	292,552	1,081,258	777,463	4,864,204	543,765	81,414	1,125,136	23,723			0
	588,798	0.9%	147,255	44,819	3,210	283,053	69,809	16,067	24,585	0			
	5,635,672	9.0%	1,617,113	802,121	246,574	1,175,791	1,354,773	68,252	371,048	0			
小計	15,013,985	24.0%	2,056,920	1,928,198	1,027,247	6,323,048	1,968,347	165,733	1,520,769	23,723	0		0
3	25,673,297	41.1%		46,957	25,626,340	0							
	6,873,579	11.0%	10,124	186,067	3,171,350	309,189	1,004,484	550,974	1,637,944	3,447			0
	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	321,440	0.5%	39,512	1,184	4,588	113,416	150,285	0	12,475	0			0
小計	32,868,316	52.6%	49,636	234,208	28,802,258	422,605	1,154,769	550,974	1,650,419	3,447			0
4	1,113,620	1.8%									1,113,620		
	39,572	0.1%										39,572	
	1,402,780	2.2%	778,454	0	174,896	173,852	225,199	50,379	0	0			0
小計	2,555,972	4.1%	778,454	0	174,896	173,852	225,199	50,379	0	0	1,113,620		
経常行政コスト a	62,540,807		3,539,316	3,072,360	31,126,054	11,321,276	4,233,558	1,626,813	6,080,619	407,619	1,113,620	39,572	0
(構成比率)			5.7%	4.9%	49.8%	18.1%	6.8%	2.6%	9.7%	0.7%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	504,396		82,825	21,242	97,847	145,025	15,447	0	47,291	0	8,402		0	86,317
2 分担金・負担金・寄附金	10,751,415		35,711	1,746	10,029,747	154,442	25,468	431,567	62,726	0	0		0	10,008
3 保険料	3,099,321				3,099,321									
4 事業収益	10,245,016		738,132	0	90,947	8,871,848	542,831	1,258	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	494,859		27,992	0	58,354	214,521	192,973	1,019	0	0			0	
経常収益合計 b	25,095,007		884,660	22,988	13,376,216	9,385,836	776,719	433,844	110,017	0	8,402		0	96,325
b/a	40.1%		25.0%	0.7%	43.0%	82.9%	18.3%	26.7%	1.8%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,445,800		2,654,656	3,049,372	17,749,838	1,935,440	3,456,839	1,192,969	5,950,602	407,619	1,105,218	39,572	0	△ 96,325

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	123,309,447	33,537,907	93,128,571		△ 3,397,278	40,247
純経常行政コスト	△ 37,445,800				△ 37,445,800	
一般財源						
地方税	6,617,368				6,617,368	
地方交付税	13,883,918				13,883,918	
その他行政コスト充当財源	2,830,233				2,830,233	
補助金等受入	19,115,066	2,826,953			16,288,113	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 350,658				△ 350,658	
公共資産除売却損益	58,353				58,353	
投資損失	△ 613,487				△ 613,487	
収益事業純損失	0					
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,813,620		△ 3,813,620	
公共資産処分による財源増			△ 41,543		41,543	
貸付金・出資金等への財源投入			866,344		△ 866,344	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,417,032		1,417,032	
減価償却による財源増		△ 1,264,015	△ 3,817,238		5,081,253	
地方債償還に伴う財源振替			4,510,493		△ 4,510,493	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 384,194					△ 384,194
無償受贈資産受入	1,233,699					1,233,699
その他	0	2	48,371		△ 48,373	
経費負担変更に伴う差額	0					
期末純資産残高	128,253,945	35,100,847	97,091,586	0	△ 4,828,240	889,752

(4) 連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,707,247
物件費	8,968,138
社会保障給付	25,673,297
補助金等	6,657,975
支払利息	1,113,619
その他支出	1,830,831
支出合計	55,951,107
地方税	6,543,765
地方交付税	13,883,918
国県補助金等	16,294,092
使用料・手数料	432,327
分担金・負担金・寄附金	10,440,103
保険料	3,039,936
事業収入	10,363,899
諸収入	828,631
地方債発行額	1,409,269
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	372,845
基金取崩額	697,395
その他収入	2,854,700
収入合計	67,160,880
経常的収支額	11,209,773

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,946,943
公共資産整備補助金等支出	323,656
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,087,288
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	42,476
支出合計	9,400,363
国県補助金等	3,000,195
地方債発行額	1,981,914
長期借入金借入額	0
基金取崩額	246,959
その他収入	85,561
収入合計	5,314,629
公共資産整備収支額	△ 4,085,734

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,683
貸付金	289,400
基金積立額	1,055,610
定額運用基金への繰出支出	512
地方債償還額	5,655,459
長期借入金返済額	11,154
短期借入金減少額	758,300
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,780,118
国県補助金等	931
貸付金回収額	296,774
基金取崩額	66,492
地方債発行額	343,600
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	121,886
その他収入	215,491
収入合計	1,045,174
投資・財務的収支額	△ 6,734,944

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	389,095
期首資金残高	13,061,374
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	13,450,469

①連結貸借対照表の概要（18ページ参照）

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が1,685億1,085万9千円、出資金や特定目定基金などの投資等が97億3,286万5千円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が160億158万5千円、繰延勘定が7,696万2千円となり資産総額は1,943億2,227万1千円となりました。

負債の部では、固定負債が592億8,635万7千円、流動負債が67億8,196万9千円となり、負債総額は660億6,832万6千円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,282億5,394万5千円となりました。普通会計と比べると157億3,824万7千円増えています。

②連結行政コスト計算書の概要（19ページ参照）

性質別行政コストでは、移転支的コストの社会保障給付が256億7,329万7千円(41.1%)と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）などの保険給付費などです。

経常収益では、分担金・負担金・寄附金が最も大きく107億5,141万5千円で、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金や共同事業交付金、介護保険特別会計（保険事業勘定）の支払基金交付金などです。

目的別では、福祉が最も大きく311億2,605万4千円(49.8%)で、普通会計の福祉と国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計です。

③連結純資産変動計算書の概要（20ページ参照）

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。「期首純資産残高」は前年度の貸借対照表の純資産合計と、「純経常行政コスト」は連結行政コスト計算書の（差引）純経常行政コストと、「期末純資産残高」は当年度の連結貸借対照表の純資産合計とそれぞれ一致します。

一般財源は主に普通会計の分です。

平成21年度の純経常行政コストは374億4,580万円の赤字でしたが、それを上回る財源調達ができたため、期末純資産残高は49億4,449万8千円増加し1,282億5,394万5千円となりました。

④連結資金収支計算書の概要（21ページ参照）

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは、異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支

計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。

平成21年度の連結資金収支は、経常的収支が112億977万3千円の黒字、公共資産整備収支が40億8,573万4千円の赤字、投資・財務的収支が67億3,494万4千円の赤字で、当期収支は3億8,909万5千円の黒字となり、期末資金残高は134億5,046万9千円になりました。